

2022年11月25日

長崎県保険医協会会長メッセージ

大石県知事の「こども医療費助成制度拡充の方針」を歓迎します

長崎県保険医協会会長 本田 孝也

11月県議会で、大石知事がこども医療費助成に関し、「18歳までの子どもたちが安心して医療を受けることができるよう本県独自の医療費助成制度を創設する」ことを表明しました。

全国では、18歳までを対象とする市町村は10年前は約2%だったのが、今では5割近くの市町村が助成しています。

県の市町への財政支援が現在の「就学前」から「18歳」までに引き上げられると、独自に15歳や18歳まで助成している県内市町の財政負担は軽減され、さらなる子育て支援への道が開けます。

厳しい県財政のなかでも、大石知事が来年度の最重要検討テーマに「子どもが夢や希望を持って健やかに成長できる社会の実現」を掲げ、「人口減少対策や医療費支援など子どもを産み育てたいと思える支援を講じる」とした公約を実現されることを歓迎するものです。ただし、制度の詳細はまだ示されておらず、議論はこれからです。

こども医療長崎ネットが10月から実施した「18歳までの引上げを求める」署名は、開始1カ月足らずで1万筆の目標の2倍近くの19,506筆の賛同が寄せられ、第一次集約分として11月24日に県知事宛に提出しました。

そのなかのインターネット署名では、対象年齢拡大とともに、こども医療費の無料化や現物給付を望む切実な声が数多く寄せられています。

ぜひ、所得制限を設けることなく、対象年齢を拡大するとともに、「自己負担」軽減や「現物給付」も進めていただきますようお願いいたします。

我々1890人の医師・歯科医師も、子どもの健やかな成長のために日夜診療に励み、医療制度の充実のために奮闘する所存です。